

ケイ子の 東奔西走日記

2025年4月～2026年1月

4/26 半導体人材育成施設 「アイ・スパーク」開所式（北上市）

岩手のものづくり人材育成と産業振興につながるとして、産学官連携による全国初の施設として期待されています。



6/21 働く女性たちと女性議員の 学習交流会（盛岡市）



職場や生活実態から政治に望むことが討議され、人手不足が深刻、教育・農業・生活インフラ予算が不十分。政治を変えたい・・・と声が上がりました。

10/13 「STOP！北上市立大学」 緊急市民集会

市民集会には240人以上が参加しました。10/20の市議会では関連予算が否決されました。地域の将来に関わる重要課題として、引き続き注視してまいります。



11/1 西和賀町合併20周年記念式典



式典では祝辞を述べさせていただきました。「ユキノチクラブプロジェクト」や高校と連携した地域づくりなど、挑戦を続ける西和賀町です。

11/14 県立農業大学校との意見交換（金ヶ崎町）

学生の皆さんから農業への思いや課題、施設環境の改善要望など多くの声を伺いました。担い手育成と農業振興施策に反映していきます。



11/25 クマ対策ヒアリング（北上市）



捕獲従事者育成支援や電気柵設置、放任果樹対策など現場の要望を伺いました。人的被害防止と地域安全確保に向け取り組みます。

11/30 国道107号大石トンネル開通

地すべり災害で迂回通行だった107号線。異例の早期トンネル完工にご尽力頂いた皆様に感謝です。アトラクションの太鼓、御神楽と小学生が大活躍していました。



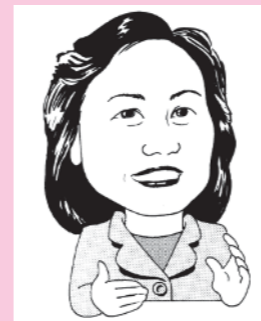
2026年1/19～1/21 文教委員会 県外調査（岡山県・香川県）

高校魅力化による地域活性化、全国トップレベルの県立図書館運営、多様な学びを支える夜間中学、文化芸術による地域づくりなどを調査しました。岩手県の教育・文化政策に活かしてまいります。



平和で明るい社会を子どもたちへ・・・

岩手県議会議員 佐藤ケイ子



県議会レポート

No.16 2026年(令和8)3月

編集発行：岩手県議会議員 佐藤ケイ子
事務所：北上市青柳町1丁目5-39 TEL0197-72-7548 fax72-7549
自宅：北上市下江釣子16-154-3 (TEL&fax 0197-77-2126)
E-mail: keiko-ktkm@poppy.ocn.ne.jp ホームページ http://www.sato2007.com/

ご意見・ご要望等をお聞かせください。今後の政策づくりに生かしてまいります。

ごあいさつ

勝ちに不思議の勝ちあり、 負けに不思議の負けなし

野球監督だった野村克也氏の言葉を、今回の解散総選挙の結果と受け止めています。

高市早苗首相による突然の解散は、厳冬の短期決戦となり、政策論戦が十分尽くされたとは言い難いものでしたが、結果として自民党が圧勝し、新党「中道」は壊滅的惨敗でした。本県からは与野党あわせて5名が当選され、地域の声が真に国政へ届くことを期待します。

高市旋風は強風でしたが、敗因は私たち(立憲・中道)自身にあります。新党「中道」結成への説明不足と混乱、支持者離れ、組織力や日常活動の弱さ、支持基盤の高齢化など課題は明白です。

雪深い季節を耐え、春に芽吹く力強さを持つ岩手県民のように、地域に根差し対話を重ね、民主主義を守る歩みを着実に進めてまいります。

ご支援への感謝とともに、今後ともご指導をお願い申し上げます。



十和田市現代美術館訪問(9月)
芸術で地域活性化の力を体感
(本文とは関係ありません)

佐藤ケイ子の主な役職

岩手県議会議員(文教委員会委員長、子ども調査特別委員会、議会運営委員会委員)、自治労岩手県本部政治連盟会長、北上市職労特別執行委員、立憲民主党岩手県連副幹事長、社民フォーラム岩手代表代行

ミラノ・コルティナ冬季五輪 本県出身選手5人に拍手

冬季オリンピックでは、ジャンプの小林陵侖選手が混合団体で銅メダルを獲得し、2大会連続での快挙となりました。岩淵麗奈選手、吉田雪乃選手、土屋正恵選手、谷地宙選手も、それぞれの舞台で全力を尽くされました。

世界に挑むまでには想像を超える努力と、指導者・家族・支援者の支えがあったことと思います。関係者の皆様にも敬意を表します。

今後も岩手から世界へ羽ばたく選手が続くことを期待し、引き続き声援を送りたいと思います。



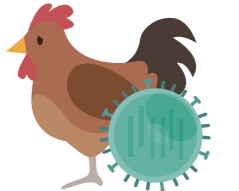
鳥インフル 金ヶ崎56万羽殺処分

2/21金ヶ崎町内の養鶏場で高病原性鳥インフルエンザ感染が確認され、約56万羽の殺処分が行われました。(2/27 20時完了)

この養鶏場は県内2番目の規模。1農場当たりの殺処分数は県内で過去最多とのことです。

県は対策本部を立ち上げ、養鶏場の半径3キロ圏内を鶏や卵などの移動を禁じる「移動制限区域」とし、10キロ圏内は域外への搬出を制限する「搬出制限区域」に設定しました。また、同町と北上市の駐車場など3か所に、24時間態勢で畜産関係車両の消毒を行う消毒ポイントを設置しました。

作業に従事した延べ3,285人(県職員1,699人、民間事業者1,586人)の皆さまに感謝です。



2026(令和8) 2月19日
代表質問をしました
質疑は動画でご覧いただけます→



1. 「世界に開かれた地方創生」について

①2026年開催のスタートアップ国際会議の狙いは ②県政150周年記念事業と未来志向の発信 ③海外戦略と*インランドデポ設置を ④地方創生関連施策の戦略的推進を ⑤「ふるさと住民登録制度」による関係人口の拡大を

①の答弁・・・スタートアップの創出・育成には人材・ネットワーク構築や資金供給の強化が重要である。本県では海外ベンチャーキャピタルと連携し令和8年度に*国際カンファレンスを開催し、起業家や投資家とのネットワーク形成やビジネスマッチングによる成長機会の創出を図る。

2. 農業施策について

①担い手の定着支援と中核経営体の育成 ②農地を守る対策を ③海外展開の体制整備を

②の答弁・・・農地対策では、農地中間管理機構である岩手県農業公社が農地を借り入れ、受け手確保まで保安全管理・貸付を行い、担い手への集積を進めており、貸付面積は全国トップクラスとなっている。一方、後継者未定の白地農地が約4割を占めるため、モデル地区での集落営農組織の立上げや所有者不明農地の特定支援を進め、関係機関と連携し集積・集約化の加速に取り組んでいく。

3. 福祉施策について

①高齢者ひとり世帯の終活支援について ②重層的支援体制整備事業について ③訪問介護の持続可能性について

①の答弁・・・高齢単身世帯は2040年には19.6%に増加することが見込まれ、支援の重要性が高まっている。死後事務支援は、日常生活自立支援事業や成年後見制度の見直しが検討されている。市町村社協やNPOへの活動支援を行い、日常生活支援や権利擁護の充実に取り組んでいく。

4. 多様な学びの場の確保について

①フリースクール支援を ②夜間中学の開設を ③不登校の親の会への支援を



②の答弁・・・夜間中学は義務教育未修了者や学校生活に困難を抱えた人の学び直しの場であり、設置は主に市町村が進めている。県のニーズ調査では不登校生徒の需要が多いことから、まずは「学びの多様化学校」の県立高校への設置を検討している。

5. 男女共同参画施策の推進について

①ジェンダーギャップ解消 ②男女共同参画センターの充実 ③パートナーシップ制度化

②の答弁・・・男女共同参画センターは「情報・学習・相談・交流」の機能を担う重要な拠点であり、運営協議会による数値目標評価のもと、多様な団体との協働や相談支援を進めてきた。次期プランでは施策推進の中核拠点と位置付け、男女共同参画サポーターの実践力向上や市町村との連携強化を図り、地域のジェンダーギャップ解消に向け機能の充実に進んでいく。

*インランドデポ（内陸保税蔵置場）=内陸に設置される国際コンテナの集配通関等を行う物流拠点

*国際カンファレンス=特定のテーマに関連する情報や知識を共有するための大規模な会議や集まり

2025(R7)/12/10に83億円・12/24に477億円の補正予算可決

中小企業等の賃上げ支援と 物価高の影響を受けている生活者・事業者支援 賃上げ支援は1事業所あたり最大50人分400万円の支援

R7年12月補正予算（第4号・5号）の主な事業		
事業名	予算額（円）	内容
物価高騰対策賃上げ支援	27億1400万	従業員1人当たり6万円か8万円（賃上げ単価で区分）、最大50人分、上限400万円を支援
生活困窮者原油物価高騰支援	3億9600万	住民税非課税の高齢者・障がい者・ひとり親世帯に7000円
LPガス価格高騰対策	8億4100万	LPガス値引き小売り事業者に支援金
社会福祉、医療施設等物価高騰緊急対策	11億8500万	介護・障害福祉施設、医療機関に光熱費や食材料費上昇経費の一部を支援
介護・障害福祉施設・医療機関等従事者処遇改善等緊急支援	41億3200万	介護・障害福祉施設、医療機関に賃金引上げや事業継続経費の一部を支援
配合飼料価格安定緊急対策費補助	14億700万	畜産経営体に飼料高騰の一部を補助
バス・タクシー・トラック事業者運行支援	2億9000万	バス1台当たり30000円、タクシー1台当たり15000円、トラック1台当たり16000円を支援
ツキノワグマ被害防止対策	2億2900万	ガバメントハンター任用、緩衝帯整備（河川草刈り）、クマ出没情報アプリ構築ほか

南昌みらい高校の新体育館整備を巡る損害賠償 1億5000万円の問題

南昌みらい高校に隣接する新体育館の整備に関し、県教育委員会が矢巾町に約1億5,000万円の損害賠償を請求するという由々しき事態となった。

【この問題の経過】

共創事業の合意・・・2021(R3)年から県教委と矢巾町は「共創」として高校と住民も利用できる体育館整備を協議し、2024(R6)年5月に県が3分の2、町が3分の1の費用負担の覚書を締結した。日照権や建設費高騰で設計変更もあったが、住民説明会も行ってきた。

矢巾町の方針転換・・・2024年10月、町が体育館の仕様変更を理由に白紙化を求め、計画は中止。その後の協議は不調。2025年12月、県教委は設計業者や建設業者に損害賠償約1億5,000万円を支払う事になった。12月議会の文教委員会では、矢巾町からの質問（抗議）に対し、58項目の県の見解（反論）を示し、町側が覚書を一方的に拒否したと主張。

出前講座・一関市立萩荘中

令和6年度から行われている出前講座。9/18萩荘中学校に菅原亮太議員（奥州選挙区）と佐藤ケイ子が訪問しました。

全校生徒177人を代表しての質問は、「やりがいを感じるのとはどんな時?」「苦勞した事大変だったことは?」「意見が別れた時はどうまとめる?」「岩手県をどう変えていきたい?」「給料はいくら?」「若手議員を増やすには?」「国会と県議会の共通点と相違点は?」というもの。

生徒会長の選挙が始まるとのこと、皆さん姿勢もよく聞き入ってくれました。若者が政治に関心をもってくれることを期待したいです。



県教委の単独整備へ・・・2026(R8)年2月18日、県教委は町が覚書を拒否したことによる損害約1億5,000万円を町に請求し、併せて覚書の解除を通知した。また、県教委は、南昌みらい高校の敷地内に単独での整備方針に転換。設計費9,500万円の補正予算を2月20日の県議会に追加提案した。

今後は・・・2027(R9)年度着工・2028(R10)年度に体育館の完成をめざすが、高校生はバスで旧盛岡南校に移動しながらの活動になり、不便を余儀なくされる。

今回の件を通じて・・・様々な事業で県と市町村の連携は必須だが、今回の案件は異例の事態となり、自治体間連携のあり方や信頼関係が問われる事案となっている。

